

平成25年度

国土交通省関係  
補正予算の概要

平成25年12月

国土交通省

## 基本的考え方

1. 「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）に基づき、「競争力強化策」、「復興、防災・安全対策の加速」及び「低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和」の3分野を重点として、必要な経費を積み上げ。
2. その中で、国民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフトを組み合わせて、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）、防災・減災に向けての取組、社会資本の老朽化対策等の緊要な対策、海上保安庁の領海警備体制の強化を促進する経費を計上。
3. また、東京オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れて、インフラのストック効果を早期に発現させる観点から、交通・物流ネットワーク等の整備を進めるほか、コンパクトシティ化や観光立国の推進を含め、経済の成長力の底上げを図り、地域の活力を発揮させるための地域づくり・まちづくり等に必要な経費を計上。
4. なお、補正予算の執行に当たっては、建設産業の現場の人手不足感が高まる中で、地域の建設企業が採算性を確保しつつ、公共事業の円滑な施工が確保されるよう、最新の労務単価の適用等による適正な価格による契約、地域企業の活用に配慮しつつ発注ロットの大型化等による技術者・技能者の効率的活用、地域の実情等に応じた資材等の地域外からの調達に係る適切な支払い、入札契約手続きの効率化等の徹底、資金調達の円滑化により、万全を期する。

I 競争力強化策	2,953億円
	公 2,218億円
	非 735億円
1. 交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備	798億円
	公 785億円
	非 14億円
2. 海洋の開発・利用・保全の戦略的推進	39億円
	公 29億円
	非 10億円
3. 地域等の活力発揮のための地域づくり・まちづくり	121億円
	公 95億円
	非 27億円
4. 地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備 (社会資本整備総合交付金)	1,310億円
	公 1,310億円
5. トラック輸送の省エネ対策の推進(燃料費高騰対策)	50億円
	非 50億円
6. 高速道路料金割引 (利便増進事業終了に対する激変緩和)	620億円
	非 620億円
7. 訪日促進キャンペーン等による観光立国の推進	15億円
	非 15億円

Ⅱ 復興、防災・安全対策の加速	5, 598 億円
	<input type="checkbox"/> 公 5,263 億円 <input type="checkbox"/> 非 335 億円
1. 防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策等の加速	2, 530 億円
	<input type="checkbox"/> 公 2,418 億円 <input type="checkbox"/> 非 112 億円
2. 地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中支援 (防災・安全交付金)	1, 847 億円
	<input type="checkbox"/> 公 1,847 億円
3. 公共土木施設等の災害復旧等事業	991 億円
	<input type="checkbox"/> 公 990 億円 <input type="checkbox"/> 非 1 億円
4. 海上保安庁の領海警備体制の強化	230 億円
	<input type="checkbox"/> 公 8 億円 <input type="checkbox"/> 非 222 億円

Ⅲ 低所得者・子育て世帯への影響緩和、 駆け込み需要及び反動減の緩和	1, 600 億円
	<input type="checkbox"/> 非 1,600 億円
住宅取得に係る消費税負担増の緩和 (すまい給付金)	1, 600 億円
	<input type="checkbox"/> 非 1,600 億円

※1  公は公共事業関係費を、 非は非公共事業関係費を表している。  
 ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

- ※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。  
※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

## I 競争力強化策

### 1. 交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備

#### (1) 物流ネットワークの強化

国費 公 17,623百万円

迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、三大都市圏環状道路や空港・港湾等へのアクセス道路等を切れ目のないネットワークとして重点的に整備。

#### (2) 円滑な都市・地域活動のための渋滞対策

国費 公 44,350百万円

主要渋滞箇所等において、交通容量の拡大などの渋滞ボトルネック対策やITS技術の活用などによる渋滞対策を実施。

#### (3) 国際コンテナ戦略港湾の機能強化

国費 公 9,380百万円

国際コンテナ戦略港湾（阪神港、京浜港）において、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備を推進。

#### (4) 首都圏空港の機能強化

国費 公 7,015百万円

首都圏空港の機能強化のため、羽田空港の24時間国際拠点空港化の推進に必要なエプロンの整備等を実施。

#### (5) バリアフリー化の推進による公共交通の充実

国費 1,440百万円 公 90百万円、非 1,350百万円

鉄道駅等におけるエレベーターやホームドアの設置等のバリアフリー化設備整備に対する補助を実施。

## 2. 海洋の開発・利用・保全の戦略的推進

### (1) 海洋フロンティアの開拓のための緊急対策

国費  984百万円

新分野として市場の拡大が見込まれる海洋資源開発分野の技術開発支援及び海洋構造物に係る研究開発のための機能強化を実施。また、シェールガスや水素などの新たなエネルギー需要に対応する次世代LNG運搬船及び液化水素運搬船に係る安全基準策定を実施。

### (2) 遠隔離島における活動拠点整備

国費  2,929百万円

海洋資源の開発・利用など排他的経済水域等の保全及び利用を図るため、遠隔離島における活動拠点（特定離島港湾施設）の整備を推進。

## 3. 地域等の活力発揮のための地域づくり・まちづくり

### (1) エネルギー問題等に対応する地域づくり・まちづくり

国費 6,777百万円 ( 4,577百万円、 2,200百万円)

既存住宅ストックの質の向上及び流通促進に向けた市場環境の形成を図るため、住宅の長寿命化に資する先導的なリフォームの取組について支援。また、（独）住宅金融支援機構が行うフラット35（買取型）について融資率上限の9割から10割への引上げ等を実施。

地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進を図るため、地域や自動車運送事業者による電気自動車（バス、タクシー及びトラック）の集中的導入等であって他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組について、重点的に支援。

(2) 道の駅の多様な機能の強化等地域経済を支える基盤の整備

国費 5,343百万円 (公) 4,889百万円、(非) 454百万円)

「道の駅」における地域経済、福祉、観光、防災、文化などの「地域拠点機能の強化」とそれらの「ネットワーク化」を推進するため、既存施設の充実・機能強化等を実施。

また、地域経済の活性化のため、背後に立地する企業の生産活動等の強化に資する港湾インフラの整備を推進。この他、フリーゲージトレイン（軌間可変電車）について、九州新幹線長崎ルートの開業に向け耐久走行試験を実施するため、新幹線と在来線を接続する新八代接続線等の設備を整備。

4. 地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)

国費 (公) 130,975百万円

成長基盤の整備や都市構造の再構築等を通じた地域の成長力の底上げ等を図る観点から、交付金を計上し、物流ネットワークの強化、都市機能の集約、観光振興の取組の強化等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

5. トラック輸送の省エネ対策の推進(燃料費高騰対策)

国費 (非) 5,020百万円

燃料価格が継続的に上昇する中、燃料費の増大が中小企業の経営を圧迫しており、経営の構造的な改善が必要。このため、トラック事業者のコスト構造の改善に資するよう、特に経営改善のための投資余力が少ないと考えられる事業者を対象に、環境対応車及びエコタイヤの導入を支援。

6. 高速道路料金割引(利便増進事業終了に対する激変緩和)

国費 (非) 62,000百万円

平成20年から実施してきた緊急経済対策による料金割引の終了に伴う影響を軽減するため、地方部の休日5割引の継続(平成26年6月まで)、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充(平成27年3月まで)などを実施。

## 7. 訪日促進キャンペーン等による観光立国の推進

### (1) 春の旅行需要取り込みに向けた訪日促進キャンペーン

国費  非  1,100百万円

オリンピック・パラリンピックの東京開催決定により日本への国際的な関心が高まるとともに、東南アジアでのビザ緩和が進む一方、4月からの消費税増税による訪日旅行者数の落ち込みが懸念される中、春の旅行シーズンの需要喚起を目指し、集中的かつ切れ目無いプロモーションを実施。これにより、訪日外国人の増加及び旅行消費の拡大を促進。

### (2) 観光地ビジネス創出の総合支援

国費  非  400百万円

地域経済の活性化を図るため、観光地域づくりの取組を進める主体が自ら着地型旅行商品の販路を開拓し、収益をさらなる着地型旅行商品開発に充てることが可能となるビジネスモデル構築を支援。



## II 復興、防災・安全対策の加速

### 1. 防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策等の加速

#### (1) 事前防災・減災対策

##### ① 河川等の事前防災・減災対策

国費 公 73,715百万円

河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策や近年土砂災害が発生した地域における再度災害防止対策、機動力の高い排水ポンプ車への更新等による危機管理体制の強化、台風等による越波や侵食の著しい海岸等における対策等を実施。

##### ② 道路の事前防災・減災対策

国費 公 15,019百万円

災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、道路の防災対策（斜面・盛土等）や耐震対策（耐震補強）を推進。

##### ③ 港湾の事前防災・減災対策

国費 公 3,917百万円

南海トラフ地震等の甚大な被害が想定される災害に際し緊急物資輸送の拠点となる耐震強化岸壁等や、風水害対策としての防波堤等の整備を推進。

##### ④ 空港等の事前防災・減災対策

国費 公 1,576百万円

地震被災時に空港に求められる機能を果たすために最低限必要となる基本施設の耐震化等の実施。

##### ⑤ 国営公園の事前防災・減災対策

国費 公 150百万円

大規模災害発生時に国営公園が防災活動拠点・広域避難場所等としての機能を発揮するよう、避難広場等の整備を実施。

⑥ 鉄道の事前防災・減災対策

国費 5,931百万円 (公) 5,729百万円、(非) 202百万円)

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震に備え、主要ターミナル駅、緊急輸送道路と交差又は並行する高架橋、本州四国連絡橋等の耐震対策を推進。

(2) 代替性確保ネットワークの整備

国費 (公) 44,939百万円

今後想定される地震等への備えや国際競争力の強化、産業の立地・振興等を図るため、代替性確保のための道路ネットワークの整備等を推進。

(3) 社会資本の老朽化対策等

① 河川管理施設等の老朽化対策等

国費 (公) 28,352百万円

老朽化の進行や今次出水等により、機能が低下した河川管理施設（排水機場、水門、樋門・樋管、護岸、ダムの設備等）や砂防設備等の更新・補修等を実施。

② 道路の老朽化対策

国費 (公) 53,196百万円

道路ストックの総点検等に基づく道路構造物（トンネル、橋梁、道路附属物等）の修繕、老朽化対策のための技術開発等を実施。

③ 港湾施設の老朽化対策

国費 (公) 4,262百万円

老朽化により機能の低下した港湾施設について、破損による機能不全等を回避するための老朽化対策を推進。

④ 空港等の老朽化対策

国費 (公) 5,937百万円

航空機の安全運航に必要な基本施設や管制施設等について、老朽化に伴う更新・改良を実施。

⑤ 国営公園の老朽化対策

国費  公 1,977百万円

国営公園の利用者の安全を確保する観点から、施設の老朽化に伴う危険箇所の補修等、早急を実施する必要がある公園施設の老朽化対策を実施。

⑥ 鉄道の老朽化対策

国費 1,071百万円  公 218百万円、 非 853百万円

地方の鉄道事業者が保有するトンネル、橋梁等の大規模構造物の長寿命化に資する改良や青函トンネルの老朽設備の更新を推進。

(4) 生活空間の安全確保

① 通学路の交通安全対策

国費  公 681百万円

通学路の緊急合同点検の結果を踏まえ、児童の安全確保のため早期に実施する必要がある通学路の交通安全対策を推進。

② 無電柱化の推進

国費  公 2,148百万円

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保等の観点から、無電柱化を推進。

(5) 防災・メンテナンス技術の高度化と災害対応力の強化

国費  非 2,167百万円

社会インフラの老朽化対策や災害対応のため、次世代社会インフラ用ロボットの開発・導入を推進するとともに、広域物資拠点となる民間物流施設に対して非常用電源設備等の整備を支援。

また、災害発生直後から刻々と変化する被災状況や応急対応状況等の様々な情報を重ね合わせて分析・共有できる電子防災情報システムの整備を実施。さらに、雨量計の増設等による集中豪雨・火山等の観測体制の強化、新型レーダーによる竜巻等の監視・予測技術の高度化を実施。

(6) 防災拠点となる国等の施設の防災・安全対策等

国費  3,278百万円

防災機能の維持及び来訪者等の安全の確保を図るため、国等の施設の耐震化・老朽化対策、改修等による防災機能強化等を実施。

(7) 大規模災害想定地域における地籍整備の推進

国費  3,500百万円

今後大規模災害が想定される地域において、市町村等が土地境界を明確化するために実施する地籍調査を支援すること等により、被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するとともに、地域の防災・減災対策を推進。

(8) 離島の防災・安全対策等

国費  1,189百万円

離島の防災機能強化を図るため、離島活性化交付金を拡充し、防災関連施設の整備等を支援するとともに、小笠原諸島における南海トラフ巨大地震等に備えた浄水場の高台移転及び防波堤の改良を推進。

2. 地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中支援(防災・安全交付金)

国費  184,705百万円

地域の防災・安全対策の加速化を図る観点から、交付金を計上し、総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進等の老朽化対策、大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、通学路の交通安全対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

### 3. 公共土木施設等の災害復旧等事業

国費 99,130百万円 (公 99,030百万円、非 100百万円)

平成25年発生に係る台風及び豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等。

### 4. 海上保安庁の領海警備体制の強化

国費 22,957百万円 (公 763百万円、非 22,194百万円)

尖閣領海警備専従体制の早期確立に向けて船艇係留施設等の整備や増員措置(306人)を進めるとともに、更なる情勢の変化にも対応し得る体制を確保すべく大型巡視船等を整備し、領海警備体制の強化等を実施。

### Ⅲ 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和

#### 住宅取得に係る消費税負担増の緩和（すまい給付金）

国費  160,000百万円

消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置等とあわせて、当該措置を講じてもなお効果が限定的な所得層に対して、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和するため、給付措置を実施。

#### 国庫債務負担行為（ゼロ国債）      事業費      2,382億円

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

#### 財政投融资      108億円

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を通じて、中小企業が大半である内航海運事業者に対し、船舶建造に必要な低利・長期の資金を供給することにより、社会資本整備に必要な資材等の輸送需要に対応。また、（独）水資源機構の用水路施設について、大規模災害に備えた防災・安全対策として、老朽化した用水路の長寿命化・耐震化対策等を実施。

平成25年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事 項	好循環実現のための経済対策			
			I 競争力強化策	
	事業費	国 費	事業費	国 費
治 山 治 水	127,467	102,067	0	0
治 水	123,467	98,067	0	0
海 岸	4,000	4,000	0	0
道 路 整 備	212,697	175,127	87,043	61,973
港 湾 空 港 鉄 道 等	59,811	45,957	33,204	23,555
港 湾	37,092	24,629	25,831	16,450
空 港	15,394	14,528	7,015	7,015
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	6,562	6,037	358	90
航 路 標 識	763	763	0	0
住 宅 都 市 環 境 整 備	551,771	8,154	546,672	5,325
住 宅 対 策	545,200	4,577	545,200	4,577
都 市 環 境 整 備				
道 路 環 境 整 備	6,571	3,577	1,472	748
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等				
国 営 公 園 等	2,127	2,127	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	634,801	315,680	271,660	130,975
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	271,660	130,975	271,660	130,975
防 災 ・ 安 全 交 付 金	363,141	184,705	0	0
<u>一般公共事業計</u>	1,588,674	649,112	938,579	221,828
災 害 復 旧 等	141,691	99,030	0	0
<u>公共事業関係計</u>	1,730,365	748,142	938,579	221,828
官 庁 営 繕	1,183	1,183	0	0
そ の 他 施 設	20,354	20,014	651	651
行 政 経 費	298,143	245,793	119,307	72,856
<u>合 計</u>	2,050,045	1,015,132	1,058,537	295,335

(単位:百万円)

II 復興、防災・安全対策の加速		III 低所得者への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和		備 考
事業費	国 費	事業費	国 費	
127,467	102,067	0	0	1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。 2. 本表のほかに、 (1) 東日本大震災復興特別会計（復興庁計上分） 事業費 69,895 百万円 国    費 54,724 百万円 (2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 238,151 百万円 (3) 財政投融资 財政融資資金 10,800 百万円 がある。
123,467	98,067	0	0	
4,000	4,000	0	0	
125,654	113,154	0	0	
26,607	22,402	0	0	
11,261	8,179	0	0	
8,379	7,513	0	0	
6,204	5,947	0	0	
763	763	0	0	
5,099	2,829	0	0	
0	0	0	0	
5,099	2,829	0	0	
2,127	2,127	0	0	
363,141	184,705	0	0	
0	0	0	0	
363,141	184,705	0	0	
650,095	427,284	0	0	
141,691	99,030	0	0	
791,786	526,314	0	0	
1,183	1,183	0	0	
19,703	19,363	0	0	
18,836	12,937	160,000	160,000	
831,508	559,797	160,000	160,000	